

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	12,681	8,977	23,904
経常利益 (百万円)	1,275	363	2,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	945	412	1,749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,013	427	1,844
純資産額 (百万円)	22,851	23,952	23,580
総資産額 (百万円)	47,691	37,248	37,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.25	16.40	69.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.12	16.35	69.17
自己資本比率 (%)	47.8	64.2	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,457	2,421	2,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	581	2,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	830	80	932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,660	13,577	10,655

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.28	5.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資や生産増強等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の通貨安、米国等における経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、本年4月、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイゼーションの推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする新五力年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートいたしました。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から引き続き、主力サービスである「Dream-S&S」や「Dream-TIMS」の新規ユーザーへの展開やサービス拡充に注力しているほか、バックオフィス業務において、OCRを活用したデータ化やRPAを活用した自動化を進めるなど、IT活用によるBPOの高度化・標準化を進めております。また、制度対応ビジネスとしてNISAロールオーバー（非課税期間の終了する2014年分の非課税投資枠で購入された株式・投資信託等を2019年分の非課税投資枠へ移管すること）関連サービスを開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下「JBS」という。）の全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は89億77百万円（前年同四半期比29.2%減）、営業利益は3億22百万円（前年同四半期比74.0%減）、経常利益は3億63百万円（前年同四半期比71.5%減）、金融商品取引責任準備金戻入等により親会社株主に帰属する四半期純利益は4億12百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は46億71百万円（前年同四半期比34.9%減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により、営業収益は35億74百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

証券事業

証券事業におきましては、新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により、営業収益は6億79百万円（前年同四半期比41.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億17百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は51百万円（前年同四半期比3.1%減）、貸倒実績率が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は372億48百万円で、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。また、負債合計は132億95百万円で、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しました。これは主に、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は239億52百万円で、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は135億77百万円となり、前連結会計年度末より29億21百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

24億21百万円の資金の増加（前年同四半期は34億57百万円の資金の増加）となりました。これは主に、信用取引資産の減少額22億24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

5億81百万円の資金の増加（前年同四半期は6億94百万円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億72百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9億18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

80百万円の資金の減少（前年同四半期は8億30百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入71百万円、配当金の支払額1億50百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2018年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2018年11月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	-	-

（注）提出日現在の発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年7月 1日 ~ 2018年9月30日	-	25,657,400	-	8,932	-	11,755

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	13,013	51.63
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,070	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,026	4.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	859	3.40
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	699	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	699	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	515	2.04
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	492	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328	1.30
計	-	19,393	76.94

(注) 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 2,223,300株
株券等保有割合 8.67%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 453,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,193,200	251,932	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	25,657,400	-	-
総株主の議決権	-	251,932	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	453,100	-	453,100	1.76
計	-	453,100	-	453,100	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,829	23,249
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	418	428
	金融商品取引責任準備金等	594	476
	一般貸倒引当金	29	5
	計 (B)	1,041	910
控除資産 (C)		5,019	4,921
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		18,852	19,238
リスク相当額	市場リスク相当額	142	155
	取引先リスク相当額	720	482
	基礎的リスク相当額	3,159	2,917
	計 (E)	4,022	3,555
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		468.6%	541.1%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	3,238,128	384	3,238,512
当第2四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	782,882	102	782,985

ロ 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	-	1,324	1,324
当第2四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	-	464	464

八 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日）	122,541	-	122,541
当第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	10,765	-	10,765

二 その他

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日）	5,875	37	92	6,005
当第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	436	-	7	443

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日）	5,875	37	92	6,005
当第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	436	-	7	443

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日）	245,904	-	1,575,879	-	1,821,783
当第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	-	-	16,345	-	16,345

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,155	14,077
預託金	1,562	1,529
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	3,925	3,925
信用取引資産	6,945	4,721
信用取引貸付金	6,750	4,525
信用取引借証券担保金	194	195
たな卸資産	116	1175
営業未収入金	1,947	2,177
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	1,252	217
貸倒引当金	29	5
流動資産合計	32,178	32,222
固定資産		
有形固定資産	1,191	1,189
無形固定資産		
ソフトウェア	629	712
その他	247	228
無形固定資産合計	877	940
投資その他の資産		
投資有価証券	936	1,035
その他	1,886	1,859
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,822	2,895
固定資産合計	4,890	5,026
資産合計	37,069	37,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	1,014	1,103
信用取引借入金	771	795
信用取引貸証券受入金	242	308
有価証券担保借入金	260	302
有価証券貸借取引受入金	260	302
営業未払金	631	720
未払法人税等	116	177
短期受入保証金	4,540	4,318
賞与引当金	408	407
その他	1,300	975
流動負債合計	11,170	10,904
固定負債		
退職給付に係る負債	1,497	1,530
その他	225	384
固定負債合計	1,722	1,915
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	13,488	13,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,197	3,459
自己株式	382	287
株主資本合計	23,142	23,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	385
土地再評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	20	25
その他の包括利益累計額合計	395	410
新株予約権	43	43
純資産合計	23,580	23,952
負債純資産合計	37,069	37,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業収益	12,681	8,977
営業費用	7,318	5,382
営業総利益	5,362	3,594
一般管理費	¹ 4,122	¹ 3,272
営業利益	1,239	322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	27
その他	14	14
営業外収益合計	36	41
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,275	363
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	118
移転補償金	28	89
その他	-	4
特別利益合計	39	212
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	31	17
減損損失	² 46	-
事務所移転損失	³ 104	³ 19
その他	-	0
特別損失合計	188	39
税金等調整前四半期純利益	1,126	536
法人税、住民税及び事業税	177	106
法人税等調整額	3	17
法人税等合計	181	124
四半期純利益	945	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	945	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	10
退職給付に係る調整額	9	4
その他の包括利益合計	67	15
四半期包括利益	1,013	427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126	536
減価償却費	220	230
減損損失	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	23
賞与引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	37
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	118
受取利息及び受取配当金	254	121
支払利息	108	10
投資有価証券評価損益(は益)	31	17
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
預託金の増減額(は増加)	348	32
信用取引資産の増減額(は増加)	3,800	2,224
営業未収入金の増減額(は増加)	155	231
短期差入保証金の増減額(は増加)	5,708	-
信用取引負債の増減額(は減少)	2,710	89
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	99	42
営業未払金の増減額(は減少)	218	89
短期受入保証金の増減額(は減少)	2,819	222
その他	678	220
小計	3,287	2,371
利息及び配当金の受取額	246	123
利息の支払額	105	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	33	65
無形固定資産の取得による支出	185	172
投資有価証券の取得による支出	0	101
投資有価証券の売却による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	918
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370	-
自己株式の取得による支出	357	0
自己株式の処分による収入	-	71
配当金の支払額	102	150
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,932	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	11,727	10,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,660	13,577

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
仕掛品	16百万円	175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び手当	1,525百万円	1,169百万円
賞与引当金繰入額	275 "	255 "
退職給付費用	86 "	75 "
貸倒引当金繰入額	0 "	23 "
減価償却費	154 "	153 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	その他の無形固定資産	46

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

証券事業の一部の事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

3 事務所移転損失

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として104百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等69百万円、有形固定資産の減損損失35百万円であります。

（減損損失）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都江東区ほか	処分予定資産	有形固定資産	35

処分予定資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の処分予定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額等の合理的な見積り等により算出しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として19百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	14,160百万円	14,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500 "	500 "
現金及び現金同等物	13,660 "	13,577 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	102	4.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	100	4.0	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	150	6.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	126	5.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,177	4,291	1,158	53	12,681	-	12,681
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65	177	-	-	242	242	-
計	7,243	4,469	1,158	53	12,924	242	12,681
セグメント利益	695	242	244	24	1,207	32	1,239

(注) 1 セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去26百万円、未実現利益の調整等6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	35	-	51	-	5	81

(注) 減損損失の調整額 5百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,671	3,574	679	51	8,977	-	8,977
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	118	-	-	118	118	-
計	4,671	3,693	679	51	9,095	118	8,977
セグメント利益	91	49	117	30	289	32	322

(注) 1 セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去26百万円、未実現利益の調整等6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円25銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	945	412
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	945	412
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,380	25,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円12銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	83	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第63期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 齊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。